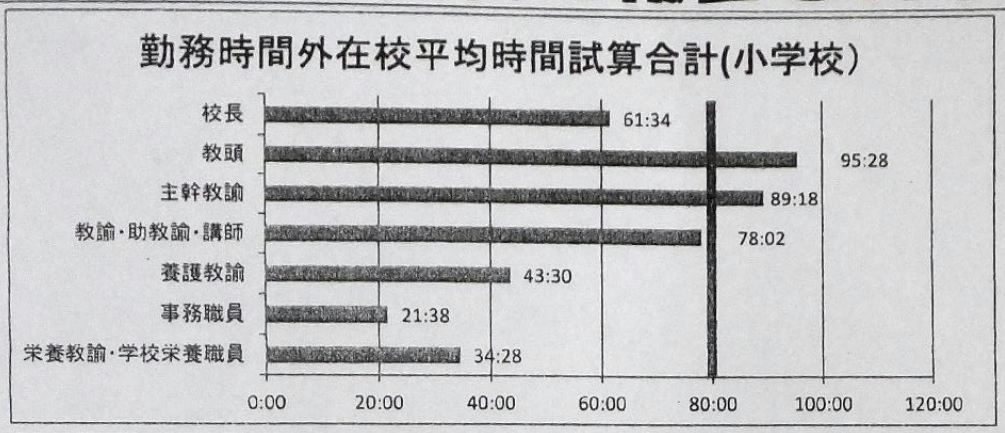
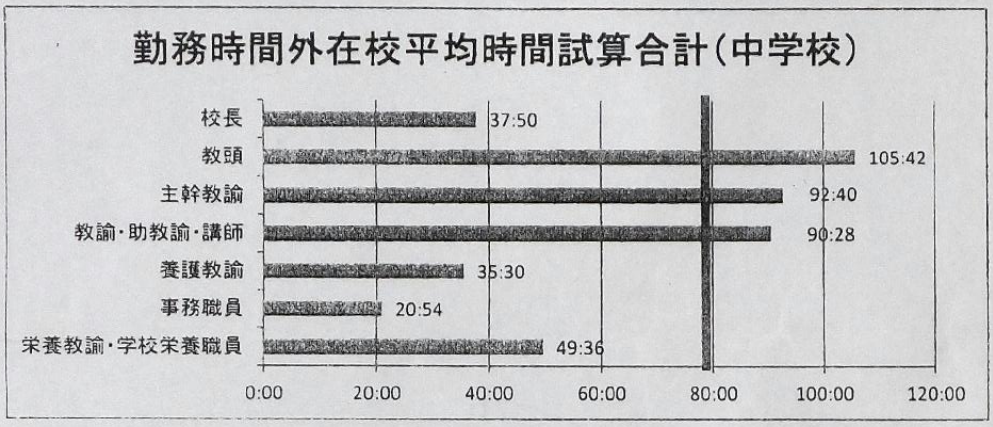
教職員の勤務実態調査まとまる

市の衛生委員会で報告される

一学期に市内全小中学校を対象に二週間の勤務時間調査が行われた。その調査をもとに一か月に換算した数字を市教委が発表した。その結果が左表である。三六協定の上限の四五時間を大きく上回り、過労死ラインと言われる八〇時間オーバーの教職員が半数近い。民間ならこの時間に二五％の割増賃金が付くが教員はただ働きだ。これで、怒らなければ、自分の健康も、仲間の健康も、子どもたちの主権者意識も守れないお人よしである。





調査期間　平成29年6月20日（火）～平成29年7月3日（月）　対象者　市内小学校30校　中学校15校

越教組ニュース

越谷市教職員組合
情宣部
17.11.7（火）
Tel 988-3281
Fax 988-3283

多忙化解消は予算の伴った施策が不可欠

三学期には、市教委による時間管理が始まる。市教委はこの上記の結果をもとに、各校長に長時間対策を求めたそうだ。長時間残業をしている職員を呼び出し、個々に「指導」することもあるらしい。

しかし、各学校での業務の見直しや教職員の意識改革で、この課題が解決できるのだろうか。もちろん、それを進めることを否定するものではないが、抜本的には、人を増やすこと、学級定数を減らすなど、教育条件の拡充が必要であることは、現場のものならだれもが感じていることだろう。

OECDの調査によれば、日本の教育費における公費負担の割合が加盟中で最低レベルであることは、不名誉な事実である。これを平均に引き上げれば、大幅な教職員増と学級定数の改善ができる。例えば、毎年一学年ずつ三五人学級を拡大していくためには、国の予算関係では毎年オスプレイ一機を教育に回せばいいと言われている。まさに、教育現場の問題は政治に直結しているのである。

最近の報道では、財務省は来年度の予算編成に向け、文科省が出した「働き方改善のための教員増、小学校の英語専科教員の配置、中学校の生徒指導教員増員」との要求に、これらを否定する方向で検討を進めていると聞く。いつまでも、こんな政治を許すわけにはいかない。

第30回子どもの幸せを願う越谷市民のつどい
埼教組　教育のつどい東部教育フォーラム2017

11月11日（土）13：30～

会場　ほっと越谷（越谷市男女共同参画支援センター）

自分らしい幸せを　子どもたちに

北越谷駅東口「パルテきたこし」3階

講師　木野龍逸（ジャーナリスト）　福島第一原発事故を追う

講師　花本広史（獨協大学教授）　法教育とその意義

日本生活連盟埼玉協議会・越教組　共催

越谷センセのがっこ

困難を抱えた子どもと歩む一年生の教室
発表者　林友子さん

「鉄棒　楽しいな」
発表者　瀬谷洋子さん

日時　11月18日（土）13：30～16：30
会場　越谷コミュニティセンター